

中部電力は、2019 年度に既存火力発電事業を株式会社 JERA に統合し、2020 年度に送配電事業ならびに販売事業を分社しております。

分社前より、一つ一つの業務や支出に対してさらなる効率化に取り組んでおり、2018 年度までに燃料費・購入電力料の削減などにより、2008 年の値下げ以降、総額で 3,284 億円の費用削減となりました。また、2019 年度から 2021 年度におきましては対前年度費用削減額の累計が 390 億円となりました。

2022 年度は、グループをあげた支出の実施内容・時期の厳選などを進め、中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの 3 社を合わせて、前年度から 40 億円の費用削減となりました。

現在、エネルギー事業を取り巻く環境は、大きな変化の只中にありますが、当社の変わらぬ使命を完遂していくために、2023 年度以降も、安定供給・公衆保安を確保したうえで、引き続きグループをあげて最大限の効率化に向けて取り組んでいきます。

2019 年度以降の経営効率化の取り組み状況

(単位：億円)

2019 年度以降の効率化実績	主な取り組み内容
430	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の厳選・精査等による固定費の削減 ・新たな働き方の推進に伴う諸経費の削減 等

2018 年度までの経営効率化の取り組み状況

(単位：億円)

項目	2018 年度までの効率化実績	主な取り組み内容
燃料費・購入電力料	1,849	<ul style="list-style-type: none"> ・西名古屋火力発電所等の運転開始による熱効率向上 ・安価な燃料調達による燃料費の削減 ・安価な石炭火力発電所の稼働増 ・卸電力取引所の活用 等
設備投資関連費用	264	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の拡大等による調達価格の削減 ・新技術の採用による投資額の削減 等
修繕費	531	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の拡大等による調達価格の削減 ・新技術の採用、仕様の見直し、設備の効率的運用による削減 等
人件費	326	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬の削減 ・社員年収水準の引き下げ ・委託検針費の減 等
その他	314	<ul style="list-style-type: none"> ・競争発注の拡大等による調達価格の削減 ・研究開発・システム開発の内容・規模の見直し 等
合計	3,284	

(注) 端数処理の関係で、合計が一致しないことがあります。

(参考) 株式会社 J E R A の国内火力における経営効率化の取り組み状況

(単位：億円)

2019 年度以降の効率化実績	主な取り組み内容
700 (うち 2022 年度の深掘分：350)	・メンテナンス費用およびオペレーション費用の削減